

特別企画：「三菱自動車工業」グループの下請企業実態調査

三菱自動車グループ下請先は約 8400 社に ～ 前回調査から約 600 社増加 ～

はじめに

三菱自動車工業は5月9日、2017年3月期決算を発表。それによると、連結売上高は前期比15.9%減の1兆9066億3200万円、経常利益は同93.7%減の89億4400万円、当期純利益は1985億2400万円の赤字に転落した。2016年4月に公表した燃費試験データの不正操作問題に伴い売上高が減少、営業費用や特別損失が増加したことによるものだ。そうしたなかで、同社グループから直接、間接に仕事を得ている全国各地の下請企業への影響が注目されてきた。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」(147万社収録)の中から、三菱自動車工業グループと直接、間接的に取引がある下請企業(一次下請先、二次下請先)を抽出し、社数・従業員数(非正規社員を除く)合計、都道府県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。三菱自動車工業グループの下請企業実態に関する調査は、2016年4月に続き2回目。

- ◇ 調査対象は、三菱自動車工業のほか、同社の2015年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発を手がける子会社3社(パジェロ製造、三菱自動車エンジニアリング、水菱プラスチック)の計4社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種<食品・繊維など三菱自動車工業グループの本業と関連の薄い業態は除く>で、資本金3億円以下の企業(個人含む)を「下請先」とした
- ◇ 三菱自動車工業グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果(要旨)

1. 三菱自動車工業グループの下請企業は全国に8398社あることが判明。前回調査から621社増加した。一次下請先、二次下請先の総従業員数は43万8749人で、約2万7000人増加
2. 都道府県別に見ると、「愛知県」が1493社(構成比17.8%)でトップ。上位10都府県で前回調査から順位の変動はなかった。一方、水島製作所のある「岡山県」(505社、5位)では社数が減少した
3. 業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」(42社、構成比5.2%)、二次下請先では、「金型・同部品等製造」(291社、同3.8%)がそれぞれトップ
4. 年商規模別に見ると、一次下請、二次下請ともに「1億～10億円未満」が最多で合計4440社

1. 概況

三菱自動車工業グループの「一次下請先」は815社（前回調査時796社）、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は7583社（同6981社）を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で8398社にのぼり、前回調査（7777社）に比べ621社増加している。これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は43万8749人に達し、前回（41万1832人）から約2万7000人増えた。

一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、岡崎製作所（岡崎市）がある「愛知県」が1493社（構成比17.8%）でトップ。以下、「東京都」で1343社（同16.0%）、「大阪府」の1114社（同13.3%）が続いた。このほか、生産拠点のある県では、水島製作所（倉敷市）がある「岡山県」（505社、5位）、京都製作所（京都市）がある「京都府」（298社、7位）などが上位に入り、前回と順位の変動はなかった。このうち、「岡山県」だけが前回（509社）に比べ減少となった。水島製作所では、燃費試験データの不正操作で特に問題となった「eKワゴン」などを生産している。

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1	愛知県	1,493	17.8	182	1,311
2	東京都	1,343	16.0	171	1,172
3	大阪府	1,114	13.3	78	1,036
4	広島県	631	7.5	41	590
5	岡山県	505	6.0	98	407
6	神奈川県	452	5.4	56	396
7	京都府	298	3.5	53	245
8	埼玉県	272	3.2	8	264
8	静岡県	272	3.2	16	256
10	兵庫県	259	3.1	16	243

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	17	36	456	3	14
東北	青森県	3	46	54	0	3
	岩手県	10	40	571	0	10
	宮城県	24	30	456	0	24
	秋田県	7	44	527	0	7
	山形県	45	22	2,116	1	44
	福島県	44	23	3,131	2	42
関東	茨城県	76	20	2,804	4	72
	栃木県	110	15	4,445	6	104
	群馬県	106	16	3,596	3	103
	埼玉県	272	8	8,996	8	264
	千葉県	111	14	3,798	5	106
	東京都	1,343	2	94,760	171	1,172
	神奈川県	452	6	17,774	56	396
北陸	新潟県	80	19	4,514	2	78
	富山県	35	26	2,323	1	34
	石川県	44	23	2,117	2	42
	福井県	16	37	1,159	0	16
中部	山梨県	25	29	750	1	24
	長野県	129	13	6,998	4	125
	岐阜県※	237	11	14,484	27	210
	静岡県	272	8	12,855	16	256
	愛知県※	1,493	1	72,734	182	1,311
	三重県	134	12	5,331	8	126

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
近畿	滋賀県※	85	18	5,170	8	77
	京都府※	298	7	11,716	53	245
	大阪府	1,114	3	60,574	78	1,036
	兵庫県	259	10	16,062	16	243
	奈良県	44	23	1,630	5	39
	和歌山県	23	32	1,025	0	23
中国	鳥取県	29	28	1,263	1	28
	島根県	20	34	1,202	0	20
	岡山県※	505	5	23,364	98	407
	広島県	631	4	31,258	41	590
四国	山口県	35	26	1,459	1	34
	徳島県	21	33	1,069	0	21
	香川県	51	21	3,860	2	49
	愛媛県	18	35	968	1	17
九州	高知県	24	30	897	2	22
	福岡県	92	17	7,187	4	88
	佐賀県	10	40	408	0	10
	長崎県	16	37	1,014	2	14
	熊本県	9	43	270	0	9
	大分県	11	39	348	1	10
	宮崎県	10	40	1,028	0	10
	鹿児島県	7	44	228	0	7
	沖縄県	1	47	0	0	1
合 計		8,398		438,749	815	7,583

※主な生産拠点のある府県

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が42社（構成比5.2%）で最も多い。以下、「金属プレス製品製造」（28社、同3.4%）、「金型・同部品等製造」（25社、同3.1%）、「機械工具卸」（24社、同2.9%）、「一般機械器具卸」（23社、同2.8%）の順となった。

二次下請先では、「金型・同部品等製造」が291社（同3.8%）でトップ。以下、「鉄鋼・同加工品卸」（269社、同3.5%）、「機械工具卸」（249社、同3.3%）、「金属プレス製品製造」（245社、同3.2%）、「産業用電気機器卸」（230社、同3.0%）などが上位に名を連ねた。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	自動車部分品製造	42	5.2
2	金属プレス製品製造	28	3.4
3	金型・同部品等製造	25	3.1
4	機械工具卸	24	2.9
5	一般機械器具卸	23	2.8
6	化学製品卸	21	2.6
6	自動車部品付属品卸	21	2.6
6	精密機械器具卸	21	2.6
9	金属工作機械製造	19	2.3
9	労働者派遣業	19	2.3

※構成比(%)は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	金型・同部品等製造	291	3.8
2	鉄鋼・同加工品卸	269	3.5
3	機械工具卸	249	3.3
4	金属プレス製品製造	245	3.2
5	産業用電気機器卸	230	3.0
6	機械同部品製造修理	193	2.5
7	自動車部分品製造	191	2.5
8	一般機械器具卸	182	2.4
9	ソフト受託開発	168	2.2
10	化学製品卸	154	2.0

※構成比(%)は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、一次下請、二次下請ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計で4440社となり、構成比52.9%と半数以上を占めた。以下、「10億～50億円未満」（2013社、構成比24.0%）、「1億円未満」（1025社、同12.2%）の順となった。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	1,025	12.2	54	971
1億～10億円未満	4,440	52.9	311	4,129
10億～50億円未満	2,013	24.0	289	1,724
50億～100億円未満	478	5.7	94	384
100億～500億円未満	406	4.8	63	343
500億円以上	36	0.4	4	32
合 計	8,398	100.0	815	7,583

4. 今後の見通し

三菱自動車工業による燃費試験データの不正操作問題発覚から約1年が経過し、その下請企業にもわずかながら変化が見られている。2016年6月には、二次下請先だった(有)安藤工業所(岡山県倉敷市、負債2700万円)が自己破産を申請するなど関連倒産も発生。その一方で、三菱自動車グループと取引を行う下請企業全体としては増加となった。

2017年3月期の連結決算は厳しい業績となったものの、燃費データの不正操作問題が発覚後の2016年10月には、日産自動車の支援により同社グループに加わった。こうした信用補完につながる動きもあり、下請け企業の離反を抑制した可能性もある。

今後は、日産グループとの協業の動きも進むとみられることから、その動向次第では三菱自動車の下請企業に一定の影響が出てくることも予想される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 山口 亮
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。